

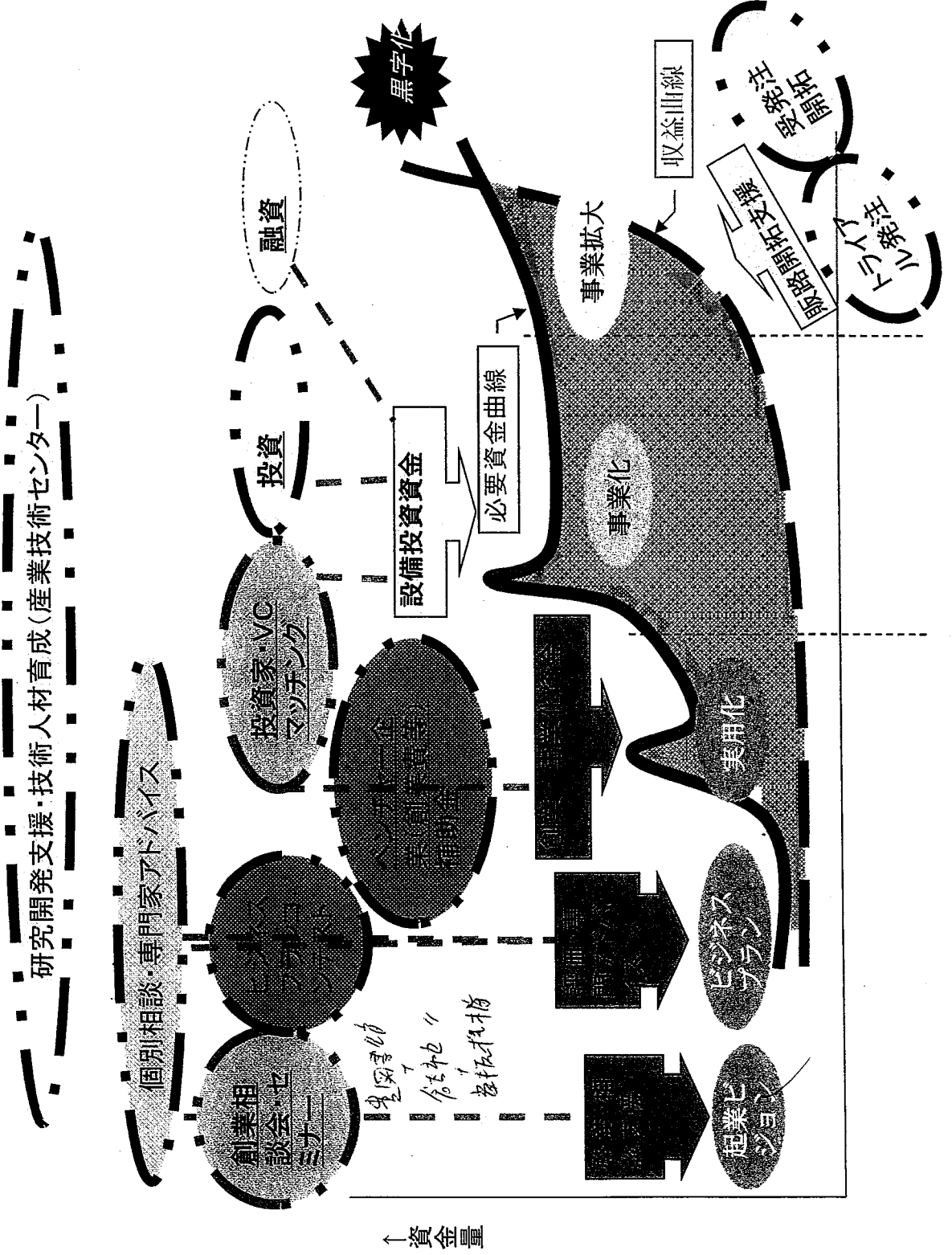
事業説明シート

事業名	とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業		担当部	商工労働部		
			担当課	経済産業総室産業振興室		
実施根拠			開始年度	平成23年度		
事業概要	目的等	<p>【背景】県内産業の活性化には新たな技術やビジネスモデルを武器に新規市場を開拓しようとする革新的な中小企業（ベンチャー企業）を創出・育成することが必要。 ベンチャー企業はイノベーション創出、経済成長、雇用創出等において重要な役割を担っており、特に日本の新規雇用の大半は新規開業した事業所で創出されているなど、雇用面での寄与度が高い。 特に様々な困難やリスクを抱える創業前後の時期を中心に重点的に支援していくことが効果的である。</p> <p>【目的】ベンチャー企業の活動を後押しする支援を実施することで、県経済の活性化及び雇用創出に資する。</p> <p>【成果目標】 ○積極的な起業につながる芽を掘り起こし、創業に結びつける。 ○リスクの多い創業初期を中心に多面的なサポートを行い企業として軌道に乗せる。 ○継続的なサポートにより、企業としての存続、事業拡大を図り、雇用増、経済成長効果を引き出す。</p> <p>【県が実施しなければならない理由】本県の雇用増・経済成長を図るため不可欠な意欲的な創業を促進するとともに、県内外に打って出るベンチャー企業の創出・集積を図るために行う全県を対象とした取組である。</p>				
	対象 (サービス受給者)	県内でベンチャー企業を創業する者、創業して間もない者				
	事業内容 (手段・手法)	<p>(公財) 鳥取県産業振興機構の以下の事業を支援 ・ビジネスプランコンテスト&シンポジウムの開催。 ・創業支援グループを設置して事業運営及び、経営者のパートナーとして各種課題に対する一貫した総合支援を行う。 ・技術、法務、会計など企業経営に係る諸課題についての専門家と顧問契約を締結し、タイムリーに相談できるバックアップ体制を確保。 ・ベンチャー企業創業者に対し、創業に係る経費、創業直後に必要な管理費を支援。</p>				
	目的達成に向け、上記の手段・手法を選択した理由	ベンチャー企業はもともと資金財務・マーケティング、企画・管理等特に創業期において多くの課題やリスクを抱えている。また、創業者には企業経営に関する経験、知識は不十分な者が多い。また、支援制度についても創業期の管理費などを対象としたものは他にないため、創業前後を中心とした支援を中心に取り組んでいる。				
事業の実施方法 (国、市町村などを含めて、当該事業を進める上での手続きを記載) ※フローチャート式による記載も可	<p>○ベンチャー企業補助金 事前相談・助言 → 応募 → 補助金審査会で審査 → 採択 → 事業実施(最長2年間)・創業 → 進捗状況報告(半年ごと) → フォローアップと各種支援 → 実績報告</p> <p>○ビジネスプランコンテスト&シンポジウム 公募 → 審査会による審査(1次審査・2次審査) → シンポジウム兼表彰式</p> <p>○創業支援コーディネーター等によるサポート ・コーディネーター等による相談・支援 ・産業振興機構部門の活用(企業支援部、知的所有権センター等) ・必要に応じて関係機関に紹介 ・専門家(顧問契約)との相談</p>					
25年度 予算額	事業費	78,410千円	(財源内訳)	国庫支出金		一般財源
	トータル コスト	79,999千円 [正職員: 0.2人、非常勤職員: 人]				
決算額	年度	事業費		国庫支出金		一般財源
	24年度	22,183千円	(財源内訳)			22,183
	23年度	4,406千円	(財源内訳)			4,406
	22年度	千円	(財源内訳)			
これまでの 事業実績	<p>・コンテストやベンチャー企業補助金により、掘り起こしを行うとともに創業時のリスクを低減し、積極的な起業を促進した。 ・採択・表彰者はもとより落選・不採択の者も含め、創業へ向けた支援、その後の事業経営への支援により、そのほとんどが創業済み又は近いうちに創業予定である。 ・平成23年度中途から予算化された事業でもあり、本格的な支援は本格的な事業展開はこれからの支援先が多いが、一定数の実雇用増にも結びつきつつある。</p>					
主な活動実績 (活動量の指標)	活動指標名	単位	22年度	23年度	24年度	
	顧問契約している専門家数			5人	10人	
	専門家との相談件数			0件	12件	
	ベンチャー企業補助金審査会			3回	6回	
	ベンチャー補助金採択件数			5件	12件	
	ビジネスプランコンテスト&シンポジウム開催			1回	1回	

主な成果実績 (目的の達成度を図る物 差し)	成果指標名	単位	22年度	23年度	24年度
		創業したベンチャー企業			7社
	雇用の増			21人	37人
事業の自己評価 (今後の方向性、 課題等)	<p>・積極的な芽を育て、多くの支援先が起業に至る見込みであり、初期支援の取組としては一定の成果があった。</p> <p>・もともとベンチャー的取組が活発とは言えない本県では、より「ベンチャー」自体の普及と積極的な掘り起こしに注力していく必要がある。(少数の「成功したベンチャー」の背景には、数多くの挑戦があり、誰が成功するかは予測できないため、多くの積極的な取組を生み出していく必要がある。)</p> <p>・既に雇用増などの効果も生まれているが、本格的な事業展開はこれからの支援先が多く、大きな経済効果は今後の展開によることになる。今後は補助事業終了後なども含めた継続的なフォローアップ、支援を如何に行っていくかも課題になる。</p> <p>(・また、今後急速に成長し、事業を大規模に展開する段階に至るベンチャー企業が現れた場合のファイナンス、ハンズオン支援も今後の課題。)</p>				
特記事項					

※シートは2ページにわたっても可

ベンチャー企業の成長段階に応じた厚の支援策



↑資金量

増えぬ若者の起業

会社を興し社長になる。こんな夢に挑む若者が減っている。政府は起業数が会社数に占める「開業率」をいまの2倍に引き上げ英米並みにする目標を掲げた。日本経済の新陳代謝を促す狙いだが、若者の起業をどう増やすかがカギになりそうだ。(宮崎真)

目立つシニア

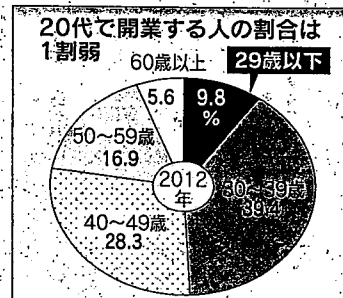
7月30日、東京・茅場町。日本政策金融公庫が開いた「夢をかなえる創業支援セミナー」をのぞくと、約30人が資金繰りなど起業の悩みを専門家に相談していた。だが、参加者はほとんどが30、40歳代。20歳代の若者は

ECONO FOCUS

成長戦略「開業率倍増」に壁

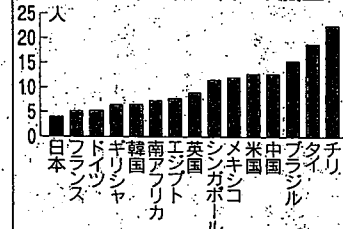
1割程度だった。「シニア世代の起業の方が目立つ」。こう話すのは、フジテレビ工業が開く「東海若手起業塾」で経営戦略などを教える小出宗昭氏。「大企業に就職するのが一番」と考える若者が依然として多いためという。

失敗のコスト 敬遠



(注)日本政策金融公庫「新規開業白書」から

日本人の起業意欲の低さが目立つ



(注)グローバルアントレプレナーシップモニター2012より。100人あたりの起業準備中または起業後3.5年以内の人数

た。政府は6月発表の成長戦略で5%弱の開業率を英米並みの10%にすると掲げたが、「若者の起業の減少を止めなければ10%は難しい」と(同公庫の新井秀樹・東京創業支援センター所長)。夢があり養子子どももない若者は本来、起業の中軸のはずだ。なにが起業離れの原因だろうか。

「足りないのは知識や経験だ」と語るのは中川宏明さん(35)。08年に29歳で靴の製造・販売会社を立ち上げた。高校卒業後の靴の作り方を学ぶ品物の専門店に勤めて開業資金300万円をため

用などすべてが手探り。中川さんは「普段から会士や社会保険労務士、先輩経営者の話を聞く機会があれば、もっと手際よく起業できたかもしれぬ」と語る。

みずほ総合研究所の山本康雄シニアエコノミストは「日本では起業に失敗したときのリスクが高

すぎる。企業は新卒学生を優先採用するので、起業に失敗してしまうとなかなか職にありつけなくなる」と見解を述べ、重要さが認識され、環境の活性化に向けた「起業のしるし」をまとめたクラウドファンディングなど、若者特有のネットワークを活用しながら、起業の芽を育てていく取り組みが必要だ。

日本、世界で低水準

世界の見渡しても日本は、起業の準備をしたり創業から3.5年以内の企業を経営したりする人数が、日本には100人あたり5%から10%に上り、英国は9人、調査対象の69カ国で最下位だった。中小企業庁は日本政策金融公庫を通じて融資制度の拡充を検討している。無担保・無保証で1つに指針をつくる方針を拡大する「事業者は全

政府、融資制度の拡充検討

人、英国は9人、調査対象の69カ国で最下位だった。中小企業庁は日本政策金融公庫を通じて融資制度の拡充を検討している。無担保・無保証で1つに指針をつくる方針を拡大する「事業者は全

「とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業」に係る主な支援先一覧

別添1

区分	業種	対象分野	事業概要
23年度補助金	木製品製造業	農林水産資源	高樹齢の鳥取県産材を使用し、浮造り技術を施したインテリア商品の開発。安全性、快適性、快適さ、便利さを追求。
	農業用品製造業	農林水産資源	温泉源泉より分離培養した好熱菌で農業等の様々な分野において、環境改善等に活用できる資材の開発・製造
	ソフト開発業	ICT	子育てにかかわりを持つ、すべての人のコミュニケーションを促進し親と子供の成長を支
	飲食・カルチャースクール他	コミュニティビジネス	facebook連動型コミュニティ施設による孤独の解消と地域活性化事業
	非鉄金属製造業	環境・エネルギー	リチウムイオン2次電池廃材からの有用金属回収リサイクルビジネス
24年度補助金	医薬品開発の初期段階に関する創薬支援事業	バイオ・食品関連	鳥取大学で様々な実績を持つ染色体工学技術、遺伝子改変細胞及び高度な動物作製技術を用いて、従前の高機能細胞評価系構築に関する技術的制限を飛躍的に改良し、効率的な創薬開発研究に貢献できる安全性機能性評価細胞及びその評価細胞から得られる
	酒類製造業	コミュニティビジネス	空洞化の進む田舎まちのコミュニティの活性化のために、特区による蜂蜜酒の製造販売を地域の生業に育てる
	音楽制作プロダクション	コミュニティビジネス	年齢性別問わず音楽を基盤とした地元の活力作りを邁進し、すぐ側に夢を実現させることが出来るプロジェクト
	旅行仲介	健康福祉サービス・観光ビジネス	医療機関及び地域医療へ負担をかけない医療旅行の実現とそれに伴う地域経済活性化と国際化及び公衆衛生向上
	農業肥料原料製造業	環境・エネルギー	廃ガラスと鶏糞を材料としたガラス発泡材を圧力容器にて高圧処理し高リン酸肥料の製造方法の確立をする
	アスファルト舗装材製造業	環境・エネルギー	リサイクル材を活用して、アスファルト表面をシーリングすることにより、再舗装の経費を少なくする研究開発
	スポーツ用品製造業	健康福祉ビジネス	子どもから高齢者まで楽しめ、健康・体力維持が図れるグランド・ゴルフの屋内プレー用具を普及させる
	学習塾	健康福祉ビジネス	障がい者も、共に豊かに生活できるスキルアップを図るための様々な講座を通じ、納税者としての自立も目指す事業
	訪問看護ステーション	健康福祉・まちなかビジネス	精神障がい者が笑顔でその人らしく人生を送るために！その人の夢や希望を大事に退院後の生活を応援します
	システム開発受託業	ICT	多様なシステム関連業務に精通するプロ集団による中小企業の利益につながるシステム化支援プロジェクト
	食品加工販売・飲食業	コミュニティビジネス	郊外休耕地と商店街空店舗を活用した食の6次産業化による持続可能な地域ビジネスモデルの開発
	デイサービス	健康福祉サービス	高齢者の運動機能を把握するソフトを活用した介護予防重視型デイサービス及びソフトの販売事業

区分	業種	対象分野	事業概要
25年度補助金	デイサービス	健康福祉サービス	障害をお持ちの方を含め、すべての人が「やりたいこと」を出来る社会を創造する
	グリーンルーム製造販売業	電気・機械	離職者技術・技能の活用によるシーズと顧客ニーズのマッチング実施
23年度コンテスト(補助金交付先を除く)	植物工場	バイオ・食品関連	植物の育成に有効なLEDの開発、乳酸菌による水の浄化作用を組み合わせ福祉事業所として植物工場での野菜生産と食品加工事
	ソフト開発	ICT	自己組織化マップ(SOM)を使ったデータの可視化を適用したメタボリック・シンドローム簡易診断ツールの製作・販売事業
24年コンテスト受賞(補助金交付先を除く)	ゲストハウス・シェアハウス	観光ビジネス	空き家の有効活用・観光サービスの需要創出・地域コミュニティの活性化を目的としたゲストハウスの開業
	福祉器具製造業	健康福祉サービス	次世代ショッピングカートによる新たなリハビリテーション事業

<「分野」別「内訳」>

環境・エネルギー	3
バイオ・食品関係	2
健康・福祉サービス	7
まちなかビジネス	1
コミュニティビジネス	4
観光ビジネス	2
農林水産資源関連	2
ICT	3
電気機械	1
計	25

* 複数分野の者が2件ある。

<支援別内訳>

平成23年度補助金	5
平成24年度補助金	12
平成25年度補助金	2
平成23年度コンテスト	4
平成24年度コンテスト	4
合計	27

* コンテスト入賞で補助金交付の者4者あり。



県内企業を

支援!!

充実の支援体制!!

鳥取県産業振興機構は県内企業の

経営の基盤強化を支援!!

技術と経営革新を支援!!

高度産業人材育成を支援!!

産学金官の連携促進を支援!!

詳しくは中面をチェック!!▶

8-7



公益財団法人 鳥取県産業振興機構

鳥取県企業の中核的支援機関として

代表理事 理事長 金田 昭

鳥取県を取り巻く情勢が激しく動いていく時代にあって、グローバル競争の激化等を背景とした県内製造業の統廃合や海外移転などの影響を受け、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いています。

こうした中において、国においては、昨年末の政権交代を受けた新政権による大型の補正予算及び新年度予算の中で経済再生を前面に打ち出し、産業政策等を積極的に推進しています。また、県においても、新たに経済再生成長戦略を策定し県内経済の進展に向けて取り組んでいます。

私ども鳥取県産業振興機構は、こうした国政及び県政の動きや経済の動きに機敏に対応し、これらを県内産業の活性化に結びつけていくことができるよう、次のとおり事業を実施します。

(1) 県内企業の新たな販路の開拓を進めるため、自立型企業への成長に資する提案型商談会等を実施するとともに、海外市場の開拓については、「とっとり国際ビジネスセンター」を活用して強力にバックアップします。

(2) 県内企業の成長・発展を促進するため、エコカーなど自動車関連産業の発展やリサイクル産業、LED産業の集積、事業規模の拡大を支援します。また、農商工連携や地域資源の活用等県内資源を有効に活用した新たな需要の創出も支援します。さらに、県内における起業や創業等を促進するため、専門家による相談対応やとっとり発ベンチャー企業補助金、ビジネスプランコンテストの開催等、新たな事業に意欲的な県内企業を支援します。

(3) 産業人材等の育成を支援するため、県内企業の経営者向けのトップセミナーや従業員を対象とする各種階層別の研修を開催します。また、大学・高専の優秀な産業人材の確保を支援するためのインターンシップなどに取り組みます。

(4) 県内の行政機関や高等教育機関・試験研究機関等産学金官の連携の促進については、とっとりバイオフロンティアの管理運営を進めることや戦略的基盤技術高度化事業等を活用することなどにより、新技術の導入を支援します。また、とっとり産業フェスティバルなどの

催しを活用して、企業間のマッチングを進めます。

これらの様々な取り組みなどにより、企業体質の改善や新分野への進出も進みつつあると考えていますが、引き続き鳥取県の発展のために「ものづくり」を基盤とした県内企業の生産力、技術力、販売力を高める努力を行ってまいりたいと思います。

今後も、県内企業の中核的支援機関として、職員一丸となって事業を実施してまいりますので、皆様方の一層の御支援、御協力を賜りますようお願いいたします。



会員だけのさまざまな特典をご用意!!

賛助会員募集のご案内

(公財)鳥取県産業振興機構が運営する事業や各種相談等に賛同、後援する個人または団体等を対象とした賛助会員に対し、当財団職員ならびに各種支援コーディネーターが強力に連携し優先的な支援を行います。また、当財団が主催する研修会、セミナーの料金割引や、メール等による情報提供などを優先的に行います。

- 特典1** 各種事業・相談等への優先的対応
- 特典2** 機構の各種支援事業に関する資料、情報の提供
- 特典3** 異業種の企業交流を兼ねた、県内外先端産業の視察等のご案内
- 特典4** 機構が主催・共催する研修会・セミナー等の料金を割引
また、国際標準規格のISOの普及・促進のためのセミナーのご案内
- 特典5** メールリングリストに登録し、メール等による情報提供
- 特典6** 会員総会を年1回以上開催し、機構の業務実施状況等について報告するとともに、会員相互の交流の機会を提供

【問合せ・相談先】…企業支援部 ☎0857-52-6703

【加入・会費等に関する問合せ先】…総務企画部 ☎0857-52-3011



経営基盤強化を 支援!!

企業の販路開拓支援、あらゆる情報収集など、
健全で安定した経営を生み出す
企業の基礎力形成を支援します。

● 県内企業の経営基盤強化の支援

① 県内企業の受発注促進・販路開拓支援

- ・県内企業の取引のあっせん … 企業へ取引案件の斡旋／提案書作成の支援 等
- ・海外展開活動の支援 … 海外展開活動へのチャレンジ支援(経費の一部を補助)

② 県内企業の大都市圏等における情報収集、展示会の出展を支援

- ・県外取引情報の提供 … 県外の大規模経済圏に発注開拓コーディネーターを配置
- ・海外視察団の派遣 … 海外企業と県内企業の技術交流／共同生産などの可能性を探る
- ・専門展示会出展支援および各種商談会の開催 … 各種イベント／フェアへの出展支援

③ 環日本海圏における経済交流を支援

- ・ロシアビジネスの支援
… 境港およびロシア連邦ウラジオストク市にロシアビジネスサポートセンターを設置し、県内企業等が取り組むロシア展開のトータルサポートを実施
- ・江原道との経済交流 … 江原道(カンウオンド)との経済交流を促進させるための支援を実施

① 相談窓口対応及び各種専門家を派遣

- ・経営革新アドバイザー派遣制度
… 登録された専門家(中小企業診断士、技術士、公認会計士、ITコーディネーター等)を企業に派遣し、各種支援を実施
- ・企業・事業の再生を支援
… 経営相談から経営改善計画策定支援まで、きめ細かく支援
- ・労使面の諸問題の解決支援
… 「最低賃金総合相談支援センター」を本部および西部支部に設置し、社会保険労務士が労働条件管理の相談に応じる

② 経営改善等に関する各種セミナーを開催

- ・ものづくりカイゼン塾 … 生産現場カイゼン講座／マーケティングと商品開発デザイン講座 等
- ・ISO内部監査員養成セミナー … ISO認証取得に必要な人材を育成するセミナーの開催

技術革新を 支援!!

新規分野への参入、新技術の導入など、
企業のチャレンジングスピリッツを応援し、
企業の未来を築く新たな力を創造します。

● 県内企業の技術および経営革新の支援

①自動車部品関連産業の育成を支援

・自動車部品機能構造研究会 ・エコカー関連産業育成の支援

②特許技術の流通および活用を支援

・特許流通／ライセンスの支援 ・知的財産総合支援窓口の設置
・展示会への出展の支援 ・外国への特許等出願費用を補助

③創業者・ベンチャー企業の創出および育成を支援

・とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業
… ベンチャー企業の起業に要する経費を補助
・ビジネスプランコンテストおよびシンポジウムの開催
… 斬新なアイデアを持つビジネスプランの発掘・育成
・地域需要創造型等起業・創業促進補助金 … 創業・第二創業に要する経費を補助

①成長期待産業の集積を支援

・リサイクル分野 ・LED分野

②研究開発に係る経費等を助成

・研究開発事業 … 研究開発に必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費を補助
・次世代・地域資源産業育成事業 … 大学等の研究シーズ及び企業との共同研究の成果等の「次世代資源」、または鳥取県が認定した農林水産物等、産地技術、観光資源の「地域資源」を活用して行う研究開発・販路開拓等に要する経費を補助

③農林漁業者と県内企業との連携促進

・農商工連携ファンド事業 … 県内の農林水産物を使用した新商品・新サービス等の開発に要する経費の補助
・農商工連携研究開発支援事業 … 研究開発等に必要な基礎的調査・情報収集・開発検討に要する経費の補助
・6次産業化支援 … プランナーによる個別相談や課題解決に向けた実践研修会 等

人材育成を 支援!!

インターンシップや職能に応じた！
セミナーなど、企業の経営力・技術力を
向上させるためのサポートをします。



● 高度産業人材等の育成支援

① トップセミナー開催

- ・人材育成に対する意識啓発を行い、県内企業における人材育成の推進を図ることを目的に、県内企業の経営者等を対象とした人材育成に関するセミナーを開催

② 中堅リーダー育成支援

- ・企業の核として経営課題等に取り組む中堅リーダー（係長級から課長級程度）の育成を支援
… マネジメント力、マーケティング力、経営企画力、商品開発力等の強化を支援

③ 産業人材育成支援に関する情報発信

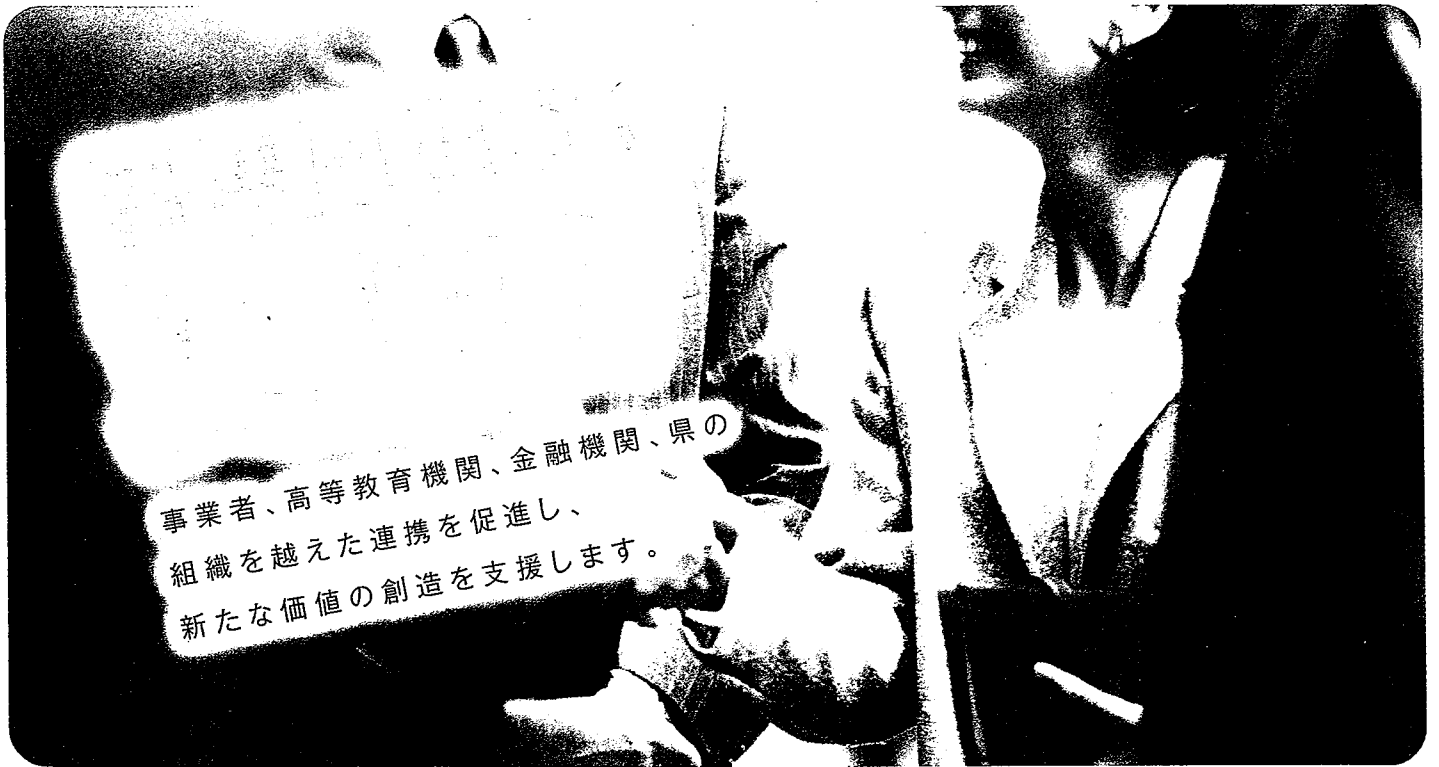
- ・県内の産業人材支援機関により組織したネットワークの運営
- ・県内の産業人材育成情報の一元化
- ・研修／セミナー等の人材育成情報を提供するウェブサイトの運営

④ インターンシップの実施

- ・大学生等を対象とした県内企業へのインターンシップを実施し、県内企業への関心を高めることにより、県内企業への就職促進と県内企業の優秀な人材の確保を支援
- ・企業ニーズ等に対応した人材を育成することおよび高校生の県内就職を促進することを目的に、工業系高校と産業界とが連携したものづくり人材育成の取り組みを支援

⑤ 次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業

- ・太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー設備の施工や維持管理のための基礎知識および技術取得のための講座を開催



○とっとりバイオフィロンの管理・運営

- ・バイオ産業における新技術の研究開発および実用化、新製品の研究開発等を支援。とっとりバイオフィロンにおいては、居室、実験室等への入居、共同実験室での実験(機器分析、細胞実験、遺伝子実験)等の利用が可能
- ・医薬品や化粧品、機能的食品などのバイオ産業に従事する専門的な人材の育成等を目的として、とっとりバイオフィロンの施設や設備を活用して、バイオテクノロジーの知識と実験手技を実践的に学ぶバイオ人材育成講座を実施

○戦略的基盤技術高度化支援事業

- ・我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業ものづくり基盤技術(対象となる技術…下記参照)の高度化に資する研究開発から試作までの取り組みを支援
- ・法認定を受けた中小企業者を含む、事業管理機関(当財団)、研究実施期間(企業、公設試、高専・大学など)、アドバイザーによって構成される共同体(コンソーシアム)による研究開発等の支援

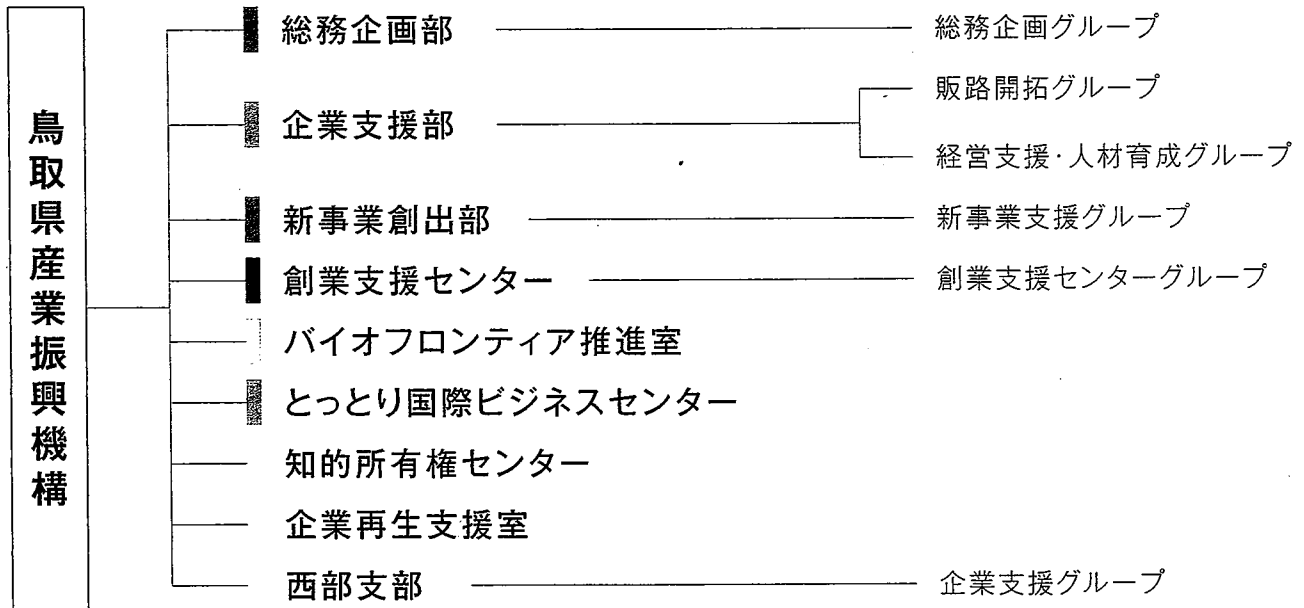
【対象となる22の基盤技術】特定ものづくり基盤技術(H25.3現在)

(1)	組込みソフトウェア	(12)	位置決め
(2)	金型	(13)	切削加工
(3)	電子部品・デバイスの実装	(14)	繊維加工
(4)	プラスチック成形加工	(15)	高機能化学合成
(5)	粉末冶金	(16)	熱処理
(6)	溶射・蒸着	(17)	溶接
(7)	鍛造	(18)	めっき
(8)	動力伝達	(19)	発酵
(9)	部材の締結	(20)	真空
(10)	鋳造	(21)	冷凍空調
(11)	金属プレス加工	(22)	塗装

支援策・利用者ニーズによる支援メニュー 一覧

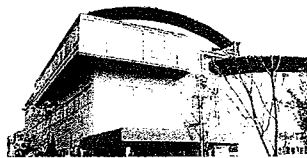
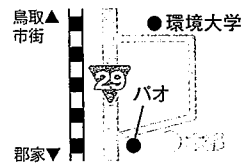
支援策		市場調査	研究開発	製品化	販路開拓	人材育成	その他
補助	研究開発事業	●	●				
	次世代・地域資源産業育成事業	●	●	●	●	●	
	鳥取県農商工連携促進ファンド事業	●	●	●	●		
	農商工連携研究開発支援事業	●	●	●	●		
	とっとり発ベンチャー企業創出・育成総合支援事業		●	●	●		
	地域需要創造型等企業・創業促進事業		●	●	●		
	とっとり県内企業海外チャレンジ支援事業補助金		●	●	●		
外国出願支援事業						●	
支援	商談会等 出展	広域商談会開催事業			●		
		提案型商談会開催事業			●		
		専門展示会出展支援事業				●	
		特許流通フェア事業		●	●		●
	県内企業の 受注拡大	取引情報の収集・取引あっせん事業	●			●	
		中部発! 町工場活性化支援事業				●	
	海外への 販路開拓・ ビジネス支援	海外展示商談会出展	●			●	
		海外サポーターによるビジネスサポート	●			●	
		鳥取県国際ビジネス支援アドバイザー制度	●			●	
		韓国江原道テクノパーク交流事業	●	●		●	
		中国地域5県合同上海商談会(仮称)	●			●	
		ロシアビジネスサポートセンターによるビジネスサポート	●			●	
	専門家 サポート	専門相談員によるビジネスサポート	●			●	
		経営革新アドバイザー派遣制度	●	●	●	●	●
		中小企業相談支援事業					●
		6次産業化総合推進事業	●	●	●	●	●
	当財団専門 コーディネーター による支援	再生支援協議会事業					●
		戦略的基盤技術高度化支援事業		●	●		●
		LED産業競争力強化事業		●	●	●	●
		地域資源活用・農商工連携促進事業	●	●	●	●	●
		エコカー関連産業育成・支援事業	●	●	●	●	
		リサイクル製品販売強化事業		●	●	●	
	新分野への 参入支援	鳥取県リサイクル産業クラスター形成支援事業		●	●	●	
		ちゅうごく地域医療機器・介護・高齢者生活支援等関連成長産業振興・発展対策活動事業	●	●	●	●	●
		中国地域LED成長産業振興・発展対策活動事業	●	●	●	●	●
		とっとりバイオフロンティア管理運営事業			●		
	特許等の 取得・活用	ちゅうごく地域機能性食品等成長産業振興・発展対策支援事業				●	
		特許等取得活用支援事業	●	●	●	●	●
		特許流通促進事業		●	●		
		知財活用ビジネス支援事業	●	●	●	●	●
その他	一般社団法人鳥取県発明協会		●	●	●	●	
	産業人材育成支援情報発信事業					●	
	ビジネスプランコンテストおよびシンポジウムの開催					●	
研修	自動車部品機能構造研究会				●	●	
	ものづくりカイゼン塾					●	
	ISO内部監査員養成セミナー					●	
	トップセミナー開催事業					●	
	地域産業の担い手人材育成・確保支援事業					●	
	中堅リーダー育成支援事業					●	
	次世代環境ビジネスを支える技術等向上事業					●	
バイオ人材育成講座					●		
その他	鳥取県産業振興機構賛助会員事業	●	●	●	●	●	

組織図



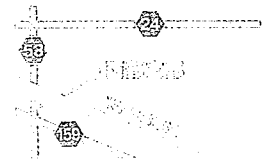
鳥取県産業振興機構【本部】

〒689-1112 鳥取市若葉台南7丁目5番1号
TEL.0857-52-3011(代) FAX.0857-52-6673



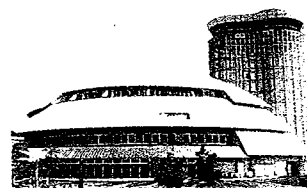
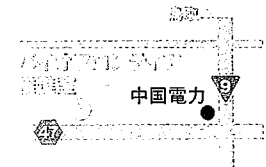
西部支部

〒689-3522 米子市日下1239(鳥取県産業創出支援館1F)
TEL.0859-27-1942 FAX.0859-27-1943



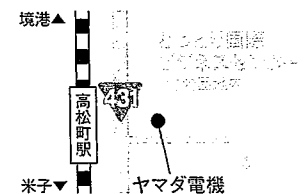
バイオフロンティア推進室

〒683-8503 米子市西町86(鳥取大学医学部構内)
TEL.0859-37-5131 FAX.0859-37-5132



とっとり国際ビジネスセンター

〒684-0046 境港市竹内団地255-3(夢みなとタワー内)
TEL.0859-30-3161 FAX.0859-30-3162



その他の連絡先

総務企画部	TEL.0857-52-3011	FAX.0857-52-6673	創業支援センター	TEL.0857-52-6705	FAX.0857-52-6673
企業支援部	TEL.0857-52-6702	FAX.0857-52-6673	知的所有権センター	TEL.0857-52-6722	FAX.0857-52-6674
新事業創出部	TEL.0857-52-6704	FAX.0857-52-6673	企業再生支援室	TEL.0857-52-6701	FAX.0857-52-6710

2-14



鳥取県経済再生成長戦略

～持続性のある安定した経済成長を目指して～

戦略的推進分野(9分野)

健康・福祉サービス関連産業

まちなかビジネス

観光ビジネス

次世代サービス

(BPO・データセンター・コンテンツ)

環境・エネルギー
(エコカー・太陽光・バイオ)

バイオ・食品産業

コミュニティビジネス

農林水産関連産業

産業基盤高度化分野(4分野)

物流戦略

ICT戦略

人材育成戦略

ASEAN戦略